

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東  
 コード番号 9104 URL <https://ir.mol.co.jp/ja/ir.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石部 陽介 TEL 03-3587-6224  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,318,676	8.2	122,321	52.7	374,869	90.0	368,133	80.8
2024年3月期第3四半期	1,218,664	△3.1	80,126	△16.7	197,263	△73.3	203,604	△71.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 374,710百万円 (1.1%) 2024年3月期第3四半期 370,713百万円 (△61.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	1,019.35	1,017.26
2024年3月期第3四半期	562.61	561.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,623,361	2,604,232	56.0
2024年3月期	4,120,552	2,369,682	57.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,587,162百万円 2024年3月期 2,353,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	110.00	-	110.00	220.00
2025年3月期	-	180.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	160.00	340.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,790,000	10.0	154,000	49.3	410,000	58.3	400,000	52.9	1,114.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 連結子会社 : DAIBIRU HINES TRUST  
持分法適用関連会社 : 三井海洋開発 (株)  
除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	362,554,227株	2024年3月期	362,386,058株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	8,386,554株	2024年3月期	41,575株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	361,145,523株	2024年3月期3Q	361,892,077株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	13
(重要な後発事象の注記) .....	13
3. 参考資料 .....	14
(1) 四半期毎の業績推移 .....	14
(2) 減価償却の状況 .....	15
(3) 有利子負債残高 .....	15
(4) 海運業船腹量 .....	15
(5) 為替情報 (対米ドル) .....	15
(6) 船舶燃料油価格情報 .....	15
(7) 海運市況 .....	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	12,186	13,186	1,000 / 8.2%
営業損益 (億円)	801	1,223	421 / 52.7%
経常損益 (億円)	1,972	3,748	1,776 / 90.0%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	2,036	3,681	1,645 / 80.8%
為替レート (9ヶ月平均)	¥142.19/US\$	¥152.21/US\$	¥10.02/US\$
船舶燃料油価格 (9ヶ月平均) ※	US\$619/MT	US\$608/MT	△US\$12/MT

※平均補油価格 (全油種)

当第3四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥10.02/US\$円安の¥152.21/US\$となりました。また、当第3四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$12/MT下落し、US\$608/MTとなりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1兆3,186億円、営業損益1,223億円、経常損益3,748億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は3,681億円となりました。

セグメントごとの売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前年同期比較及び概況は以下のとおりです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減額/増減率
ドライバルク事業	2,971	3,135	163 / 5.5%
	371	147	△224 / △60.3%
エネルギー事業	3,310	4,024	714 / 21.6%
	588	814	226 / 38.5%
製品輸送事業	4,605	4,630	24 / 0.5%
	852	2,723	1,870 / 219.4%
うち、コンテナ船事業	423	456	32 / 7.6%
	300	2,037	1,736 / 577.9%
ウェルビーイングライフ事業	790	853	62 / 7.9%
	82	96	14 / 17.7%
うち、不動産事業	301	322	21 / 7.0%
	71	102	30 / 42.6%
関連事業	344	404	59 / 17.2%
	21	20	△0 / △3.1%
その他	163	138	△24 / △15.3%
	40	36	△4 / △11.1%

(注) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示しております。

## (A) ドライバルク事業

ケーブルサイズの市況は、10-11月は西豪州・ブラジルの鉱石出荷が堅調だったことに加え、西アフリカのボーキサイト出荷も旺盛だったことから、底堅く推移しました。一方で12月は、ブラジルの鉱石出荷が停滞したことによる船腹需給の緩みから、年末にかけて急落しました。

パナマックス以下の市況は、ブラジルにおけるガソリン価格高騰とバイオ燃料用サトウキビの不作によるトウモロコシの国内需要増加に伴う輸出量の減少、更に年末にかけて太平洋水域での石炭等の限定的な荷動きが船腹需給を緩和傾向に転じさせたことから、総じて下落基調で推移しました。

上期から好況を維持したケーブルサイズ市況による改善効果はありましたが、ドライバルク事業全体では、昨年計上した貸倒引当金の戻し入れによる利益が剥落した影響という特殊要因により、前年同期比で減益となりました。

## (B) エネルギー事業

## &lt;タンカー&gt;

原油船は、限られた新造船供給や大西洋方面の産出量増に伴うトンマイル増等、昨年より強含む要因はありましたが、中国の景気停滞による需要減の影響で、前年同期比でほぼ横ばいの市況となりました。

石油製品船については、中国内需の落ち込みによる石油製品生産量減及び、原油船市況が一時的に石油製品船の市況を下回り原油船が石油製品を輸送する動きが出てきたため船腹需給が緩み、市況が軟化しました。

LPG船については、米国からのLPG輸出は堅調に推移した一方、OPECプラスの減産継続により中東からの輸出は増加せず、また中国の輸入も経済の停滞により伸び悩みました。また、夏以降のパナマ運河の混雑緩和によるトンマイルの減少もあり、市況は前年同期比でやや軟化しました。

ケミカル船においては紅海情勢を背景に多くの船社が喜望峰経由の航路を選択しているためトンマイルが伸長し、好市況が続きました。加えて、当社100%子会社のMOL Chemical Tankers Pte. Ltd. が2024年3月に株式を取得し、連結子会社としたFairfield Chemical Carriers Pte. Ltd. (以下、「Fairfield社」といいます。)も増益に貢献しました。

このような事業環境下、安定的な長期契約の履行、コスト削減に努めた結果、タンカー事業全体では前年同期比で増益となりました。

## &lt;オフショア&gt;

FPSO事業においては、三井海洋開発(株)の持分法適用化に伴う株式再評価による、持分法による投資利益の計上もあり、前年同期比で増益となりました。

## &lt;液化ガス&gt;

LNG船事業は、既存の長期貸船契約や新造船竣工に伴い引き続き安定的な利益を確保しましたが、前年同期比では減益となりました。

LNGインフラ事業は、新規プロジェクトの開始や既存プロジェクトの安定操業により、前年同期比で増益となりました。

## (C) 製品輸送事業

## &lt;コンテナ船&gt;

当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. においては、喜望峰経由の輸送継続による船腹供給制約と、アジア発北米向けを中心とした高水準の荷動きによる需要増加が重なったことで、引き締まった船腹需給が続きました。その結果、スポット運賃市況も想定を上回り、前年同期比で大幅な増益となりました。

## &lt;自動車船&gt;

完成車輸送需要は底堅く推移していますが、紅海の避航継続に加え、一部港湾で発生したストライキの影響等により滞船が発生した結果、輸送台数は前年同期比で減少しました。一方で為替の影響や運航効率の向上等により、前年同期比で増益となりました。

## &lt;その他製品輸送&gt;

港湾事業においては、国内コンテナターミナル事業の取扱量は概ね堅調に推移しました。一方、ロジスティクス事業は、航空・海上貨物の取扱量は増加したものの、市況軟化による運賃下落と調達費用の増加により前年同期比で減益となりました。

## (D) ウェルビーイングライフ事業

## &lt;不動産事業&gt;

当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)の業績が堅調に推移、持分法適用会社の増加に伴う持分法による投資利益の計上により前年同期比で増益となりました。

<フェリー・内航RORO船>

株商船三井さんふらわあにおいて、貨物事業はモーダルシフトの進行により積高が前年同期比で大幅に増加しました。旅客事業も好調で、前年同期比で増益となりました。

<クルーズ事業>

堅調な旅行需要を捉え、利用客数は好調であったものの、MITSUI OCEAN FUJI就航に向けた投資等費用が先行し、前年同期比で減益となりました。

(E) 関連事業

曳船事業及び商社事業を含む関連事業は前年同期比で減益となりました。

(F) その他

その他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、金融業等がありますが、前年同期比で減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,028億円増加し、4兆6,233億円となりました。これは主に船舶が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,682億円増加し、2兆191億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,345億円増加し、2兆6,042億円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.2ポイント低下し、56.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	前回予想 (中間期決算発表時点)	今回予想 (第3四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	17,900	17,900	— / —%
営業損益 (億円)	1,530	1,540	10 / 0.7%
経常損益 (億円)	3,650	4,100	450 / 12.3%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	3,500	4,000	500 / 14.3%

	(下期前提)	(第4四半期会計期間前提)	
為替レート	¥148.68/US\$	¥155.17/US\$	¥6.49/US\$
船舶燃料油価格 ※1	US\$480/MT	US\$490/MT	US\$10/MT
適合燃料油価格 ※2	US\$600/MT	US\$570/MT	△US\$30/MT

※1 HSF0 (High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

※2 VLSFO (Very Low Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

(A) ドライバルク事業

ケーブサイズの市況は、ブラジルの雨期、豪州でのサイクロン等の季節要因により例年どおり出荷が停滞し、1-3月期の市況は低調なまま推移する見込みです。

パナマックス以下の市況は、暖房需用の石炭の在庫積み上げが一服、また春節の影響等で荷動きが減少することで更に軟調に推移すると見込んでいますが、春節明けに経済活動が活発化することや南米産穀物の出荷が最盛期を迎えることで船腹需給が締まり、年度末にかけて市況の下げ止まりを見込みます。

このような事業環境下、ドライバルク事業全体としては前回予想比で減益となる見通しです。



(B) エネルギー事業

原油船は、OPECプラスによる減産が2026年末まで延長されたこと及び中国経済の低迷による輸入減等が懸念材料としてありますが、米国によるロシア・イラン産原油に対する制裁強化及び米国新政権の石油掘削推進による米国やブラジル等の非OPECプラス諸国からの原油供給増、限定的な新造船供給を背景に引き続き市況は底堅く推移すると見込みます。

石油製品船については、引き続き中国経済の減速や中東情勢を含む地政学リスクの不安定さが懸念材料となっておりますが、石油製品を運ぶ原油船隻数減少及び精製マージンの改善により船腹需給が引き締まり、市況は底堅く推移する見込みです。

LPG船については、中国経済の回復遅れに伴うLPG需要の停滞が懸念されるものの、インド等新興国の堅調な民生需要や米国産LPGの出荷増により、市況は底堅く推移する見込みです。

ケミカル船においては、好市況に加えてFairfield社が通期にわたり業績向上に貢献し、引き続き好調を維持する見込みです。

オフショア事業は、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保する見込みです。

液化ガス事業のうち、LNG船事業は、既存の長期契約の継続や新規契約への投入が決まっている新造船竣工により、引き続き安定利益を維持します。

LNGインフラ事業は、既存プロジェクトの安定操業により安定的に利益貢献します。

このような事業環境下、エネルギー事業全体としては、前回予想比で増益となる見込みです。

(C) 製品輸送事業

コンテナ船事業は、新造船の大量竣工は続いているものの、喜望峰経由の迂回輸送による船腹供給引き締め効果もあり増益を見込みます。スポット運賃市況は中国・旧正月後の需要減を背景に下落するも、その後回復を見込みます。

自動車船事業は、一部港湾で発生したストライキの影響等により効率配船に制約を受けますが、完成車の輸送需要は引き続き堅調に推移していく見通しです。滞船や地政学上の緊張継続に加え、各国政府の貿易政策も注視しながら、顧客の輸送需要に応じていきます。

なお、紅海航路の回避は少なくとも2025年3月末までは続くことを見込みます。

港湾事業は、国内コンテナターミナル事業については引き続き堅調な取扱量を見込み、海外コンテナターミナル事業については残るターミナル会社株式の譲渡を進める計画です。

ロジスティクス事業は、引き続き営業戦略・海外ネットワークの強化等により取扱量の拡大を図りつつ収益の回復に努めていきます。

このような事業環境下、製品輸送事業全体としては、前回予想比で増益となる見込みです。

(D) ウェルビーイングライフ事業

不動産事業は、ダイビル(株)保有物件の一部建替えの影響はありますが、その他物件の高稼働を背景に、引き続き堅調な利益を確保する見込みです。

フェリー・内航RORO船事業においては、2025年1月に新造LNG燃料フェリー「さんふらわあ かむい」が就航し、引き続き貨物需要を順調に取り込んでいく見込みです。

クルーズ事業は、MITSUI OCEAN FUJIの就航に向けた先行投資等が発生したものの、2024年12月よりサービスを開始しており、前回予想からの大きな変動はありません。

このような事業環境下、ウェルビーイングライフ事業全体としては、前回予想比で増益となる見込みです。

(E) 関連事業

曳船事業では作業件数の減少を見込みますが、商社事業が堅調に推移し、関連事業全体としては前回予想並の利益を確保する見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	117,919	132,890
受取手形及び営業未収金	137,790	139,628
契約資産	10,827	10,545
棚卸資産	56,117	60,263
繰延及び前払費用	27,082	36,547
その他流動資産	117,543	137,436
貸倒引当金	△1,484	△1,317
流動資産合計	465,796	515,994
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	831,120	1,019,896
建物及び構築物（純額）	146,595	143,981
機械装置及び運搬具（純額）	13,432	15,810
器具及び備品（純額）	7,031	6,829
土地	354,904	360,425
建設仮勘定	292,660	385,201
その他有形固定資産（純額）	8,776	11,328
有形固定資産合計	1,654,521	1,943,473
無形固定資産		
投資その他の資産	69,200	74,146
投資有価証券	1,669,605	1,809,965
長期貸付金	101,274	99,956
長期前払費用	7,642	8,254
退職給付に係る資産	37,268	37,692
繰延税金資産	2,435	4,129
その他長期資産	118,159	135,708
貸倒引当金	△5,353	△5,960
投資その他の資産合計	1,931,034	2,089,746
固定資産合計	3,654,756	4,107,367
資産合計	4,120,552	4,623,361



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	112,497	116,656
短期社債	44,600	30,100
短期借入金	249,519	181,061
コマーシャル・ペーパー	80,000	40,000
未払法人税等	33,627	10,139
前受金	3,000	3,866
契約負債	35,639	40,455
賞与引当金	9,466	5,998
役員賞与引当金	264	227
株式報酬引当金	324	153
契約損失引当金	761	653
その他流動負債	77,639	86,831
流動負債合計	647,342	516,142
固定負債		
社債	156,600	168,200
長期借入金	706,077	1,101,117
リース債務	53,961	48,580
繰延税金負債	95,662	90,301
退職給付に係る負債	10,060	10,502
株式報酬引当金	848	1,224
特別修繕引当金	22,411	26,388
債務保証損失引当金	1,741	1,819
契約損失引当金	6,694	6,487
その他固定負債	49,470	48,364
固定負債合計	1,103,527	1,502,986
負債合計	1,750,869	2,019,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,001	66,335
資本剰余金	117,132	116,485
利益剰余金	1,685,143	1,947,809
自己株式	△88	△43,746
株主資本合計	1,868,189	2,086,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,888	59,426
繰延ヘッジ損益	84,890	89,885
為替換算調整勘定	306,990	335,605
退職給付に係る調整累計額	16,902	15,362
その他の包括利益累計額合計	485,670	500,279
新株予約権	315	295
非支配株主持分	15,506	16,773
純資産合計	2,369,682	2,604,232
負債純資産合計	4,120,552	4,623,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,218,664	1,318,676
売上原価	1,031,863	1,078,894
売上総利益	186,801	239,781
販売費及び一般管理費	106,675	117,460
営業利益	80,126	122,321
営業外収益		
受取利息	15,393	12,374
受取配当金	12,564	5,165
持分法による投資利益	64,480	242,301
為替差益	20,384	424
その他営業外収益	21,782	9,333
営業外収益合計	134,604	269,599
営業外費用		
支払利息	15,484	12,693
その他営業外費用	1,983	4,357
営業外費用合計	17,467	17,050
経常利益	197,263	374,869
特別利益		
固定資産売却益	10,626	7,093
投資有価証券売却益	1,495	5,408
段階取得に係る差益	766	4,708
その他特別利益	29,456	4,899
特別利益合計	42,344	22,110
特別損失		
固定資産売却損	252	13
建替関連損失	326	711
その他特別損失	817	815
特別損失合計	1,395	1,540
税金等調整前四半期純利益	238,212	395,439
法人税等	33,760	26,667
四半期純利益	204,452	368,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	848	638
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,604	368,133

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	204,452	368,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,919	△17,449
繰延ヘッジ損益	7,355	5,777
為替換算調整勘定	31,935	△13,114
退職給付に係る調整額	△1,014	△1,540
持分法適用会社に対する持分相当額	107,064	32,266
その他の包括利益合計	166,260	5,939
四半期包括利益	370,713	374,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,091	373,467
非支配株主に係る四半期包括利益	1,621	1,243

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							計
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業		関連 事業	
			コンテナ船 事業	自動車船・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業		
売上高								
外部顧客への 売上高	297,195	331,042	42,376	418,174	30,148	48,908	34,479	1,202,325
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	859	10,457	238	3,309	2,609	235	26,131	43,842
計	298,055	341,499	42,615	421,484	32,758	49,143	60,610	1,246,167
セグメント利益 又は損失(△)	37,147	58,826	30,059	55,226	7,198	1,013	2,155	191,626

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	16,339	1,218,664	—	1,218,664
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,176	55,018	△55,018	—
計	27,515	1,273,683	△55,018	1,218,664
セグメント利益 又は損失(△)	4,094	195,721	1,542	197,263

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,542百万円には、セグメントに配分していない全社損益△6,943百万円、管理会計調整額8,279百万円及びセグメント間取引消去205百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							計
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業		関連 事業	
			コンテナ船 事業	自動車船・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業		
売上高								
外部顧客への 売上高	313,561	402,487	45,609	417,406	32,260	53,078	40,425	1,304,828
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	290	9,749	238	3,599	2,564	287	24,322	41,051
計	313,851	412,236	45,848	421,006	34,824	53,365	64,748	1,345,880
セグメント利益 又は損失(△)	14,739	81,476	203,756	68,616	10,262	△593	2,089	380,347

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	13,847	1,318,676	—	1,318,676
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,193	52,245	△52,245	—
計	25,040	1,370,921	△52,245	1,318,676
セグメント利益 又は損失(△)	3,638	383,986	△9,116	374,869

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,116百万円には、セグメントに配分していない全社損益△19,250百万円、管理会計調整額9,071百万円及びセグメント間取引消去1,062百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	76,565百万円	88,628百万円

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、ドライバルク事業の更なる強化を企図し、当社持分法適用関連会社Gearbulk Holding AG（以下、「Gearbulk社」といいます。）の事業の再編を実施した上で、2025年1月20日にGearbulk社の株主であるHalberton Holding Ltdが保有する株式の一部をGearbulk社が取得することにより、当社のGearbulk社株式保有割合を72%とし、Gearbulk社を連結子会社化しました。なお、本件による2025年3月期の連結財務諸表への影響は現在精査中です。

被取得企業の概要

(1) 名称

Gearbulk Holding AG

(2) 事業内容

オープンハッチ船を主軸としたドライバルク船事業、及びその他の特殊船を用いた海運事業、港湾ターミナル運営事業

(3) 資本金

USD 228,100,000



## 3. 参考資料

## (1) 四半期毎の業績推移

〈2025年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2024年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2025年1月～3月
売上高 [百万円]	435,949	464,679	418,048	
営業利益又は営業損失(△)	40,666	48,519	33,136	
経常利益又は経常損失(△)	108,651	140,377	125,841	
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	114,870	145,056	135,513	
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	107,103	139,594	121,436	
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	295.58	385.15	337.99	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	294.95	384.39	337.30	
総資産 [百万円]	4,401,021	4,473,647	4,623,361	
純資産	2,567,053	2,679,006	2,604,232	

\*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

〈2024年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2023年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2024年1月～3月
売上高 [百万円]	385,183	404,919	428,562	409,248
営業利益又は営業損失(△)	24,472	24,828	30,826	23,006
経常利益又は経常損失(△)	90,369	64,162	42,732	61,723
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	109,629	68,324	60,259	57,205
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	91,155	59,637	52,812	58,047
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	251.98	164.79	145.88	160.27
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	251.34	164.35	145.49	159.85
総資産 [百万円]	3,737,672	3,954,754	3,924,154	4,120,552
純資産	2,015,352	2,174,320	2,292,074	2,369,682

\*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(2) 減価償却の状況

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増 減	前 年 度
船 舶	57,425	71,095	13,670	77,431
そ の 他	19,140	17,533	△ 1,607	25,042
減価償却費合計	76,565	88,628	12,063	102,473

(3) 有利子負債残高

	前 年 度 末	当 第 3 四 半 期 末	増 減	前 第 3 四 半 期 末
借 入 金	955,596	1,282,179	326,583	917,109
社 債	201,200	198,300	△ 2,900	195,500
コマーシャル ・ペーパー	80,000	40,000	△ 40,000	80,000
そ の 他	67,903	73,641	5,738	33,615
有利子負債残高合計	1,304,700	1,594,121	289,421	1,226,225

(4) 海運業船腹量

	ドライバルク事業		エネルギー事業	製品輸送事業	
	ドライバルク船 (電力燃料輸送船を除く)	電力燃料輸送船、タンカー、 風力、オフショア、液化ガス (LNG船/その他)		自動車船	コンテナ船
	隻数	隻数	小計 隻数	隻数	隻数
保 有 船 腹	49	214	70	50	20
備 船	206	195	63	52	11
運 航 受 託 船	-	9	-	-	-
<b>当 第 3 四 半 期 末</b>	<b>255</b>	<b>418</b>	<b>133</b>	<b>102</b>	<b>31</b>
前 年 度 末	274	403	129	95	34

	ウェルビーイング ライフ事業	関連事業・その他	海運業船腹量 合計 隻数
	フェリー・内航RORO 船、クルーズ船	その他	
	隻数	隻数	
保 有 船 腹	14	56	403
備 船	3	6	473
運 航 受 託 船	-	-	9
<b>当 第 3 四 半 期 末</b>	<b>17</b>	<b>62</b>	<b>885</b>
前 年 度 末	16	63	885

註1: 2024年3月期 第2四半期決算短信までは「当社及び連結子会社」における船腹量を記載しておりましたが、当社の事業実態をより正確に表すため、2024年3月期 第3四半期決算短信からエネルギー事業に関しては船種、及び当社の調達・建造・資金調達への関与の度合いに基づき、主として持分法適用会社の船腹も含めた隻数を掲載しております。

註2: 部分的に保有している船舶についても、1隻とカウントしております。

(5) 為替情報 (対米ドル)

	前 第 3 四 半 期 累 計 期 間	当 第 3 四 半 期 累 計 期 間	増 減		前 年 度	
平均社定レート	142.19円	152.21円	10.02円	(7.0%)	円安	143.43円
期 末 レ ー ト	141.83円	158.18円	16.35円	(11.5%)	円安	151.41円

〈海外会社〉

	2023年9月末	2024年9月末	増 減		2023年12月末	
期 末 レ ー ト	149.58円	142.73円	6.85円	(4.6%)	円高	141.83円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMLレート。

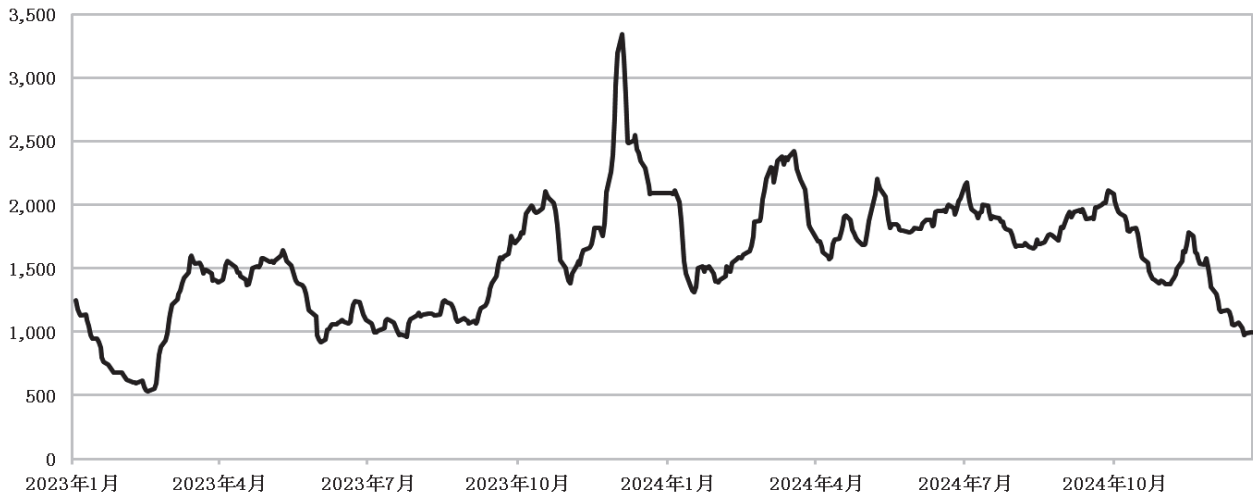
(6) 船舶燃料油価格情報

	前 第 3 四 半 期 累 計 期 間	当 第 3 四 半 期 累 計 期 間	増 減
平均補油単価	US\$619/MT	US\$608/MT	△ US\$12/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000とした指数)

出所:Clarksons Research

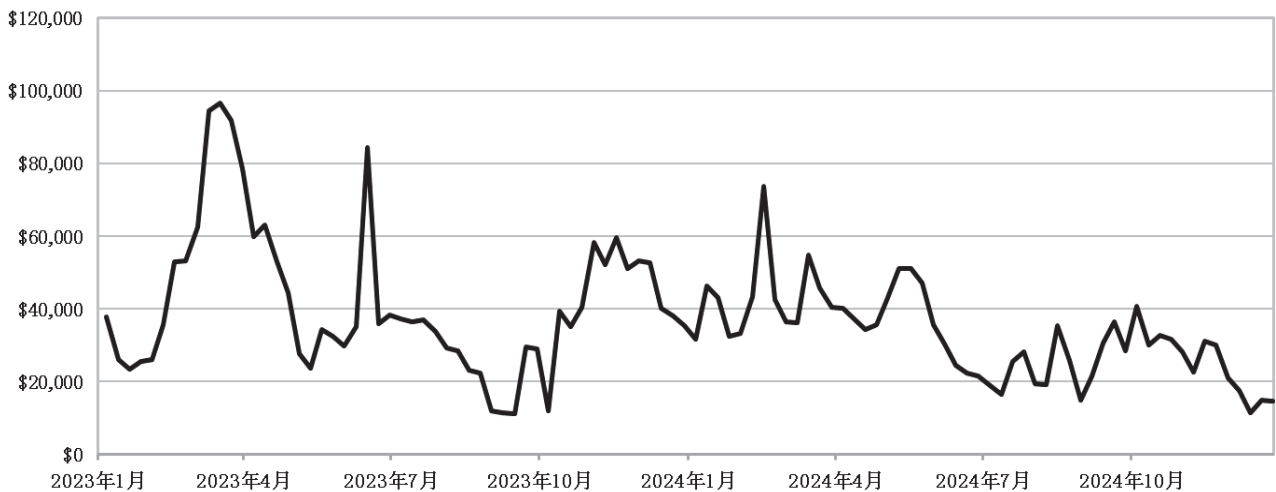


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2023	909	658	1,410	1,480	1,416	1,082	1,040	1,150	1,393	1,868	1,831	2,538	1,398
2024	1,617	1,650	2,233	1,731	1,895	1,922	1,925	1,716	1,965	1,667	1,540	1,099	1,747

註) グラフは週足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路 (US\$建備船料/日)

出所:Clarksons Research

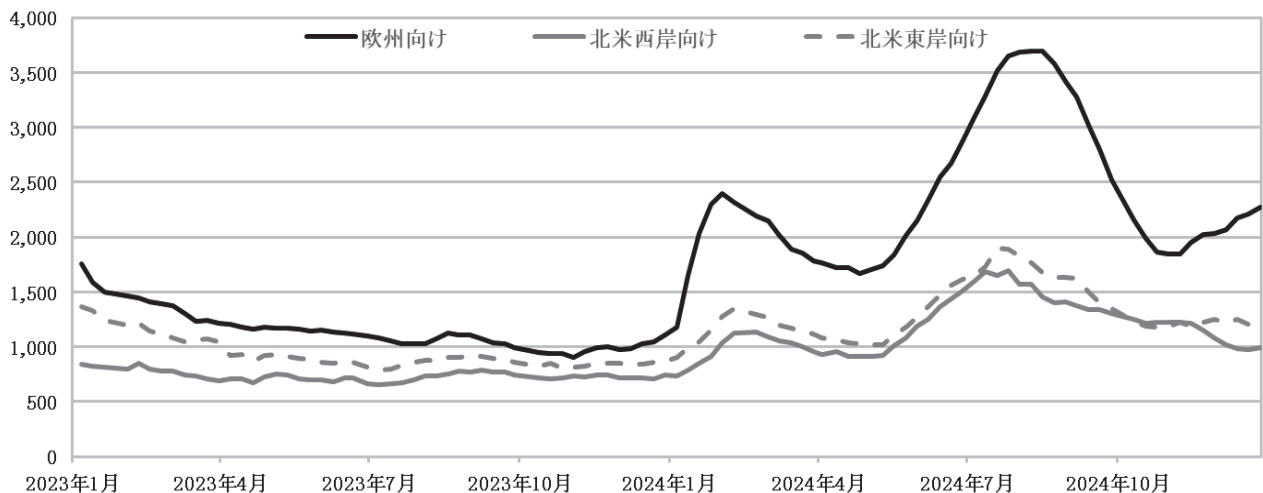


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2023	28,223	41,999	84,755	55,019	29,519	44,695	36,136	25,784	18,611	31,711	55,249	43,862	41,297
2024	38,401	48,169	42,650	36,822	45,605	24,707	22,261	22,896	29,275	33,804	26,594	14,611	32,150

註) グラフは週足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index) (1998年1月1日=1,000とした指数)

出所:Clarksons Research



(註) CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。